

戦争・死刑と国家。そして国家と人民 (83)

2017年 10月15日

小田中聡樹

(東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人)

(今号から2016年6月に生じた諸問題を取り上げます。)

はじめに

本稿では、2016年6月に生じた標題に関わる事象につき、I 安倍内閣の戦争政策と反対運動、II 沖縄問題、III 原発

と核兵器の問題、IV TPP問題、V その他、公害、雇用、カジノ、ヘイトスピーチ、パナマ文書、文化(大学、報道、メディア)などを取り上げる。

一 安倍内閣の戦争政策と反対運動

(一) 安倍内閣の戦争政策

(1) 5月31日、民進党、社民党、生活の党(=自由党)、共産党の4野党が安倍内閣不信任案を共同で提出し、同日衆議院本会議で採択され、自民、公明、おおさか

維新の会は反対し、否決された。不信任案の趣旨説明を行ったのは岡田民進党代表であり、その趣旨説明の要旨は次の通りである(6月1日 赤旗)

内閣不信任案についての岡田民進党代表の趣旨説明(要旨)

①公約違反の経済失政・アベノミクスの失敗 ②立憲主義と平和主義への重大な挑戦
③国民に対して強権的で不正直な政治。これが安倍内閣を信任し得ない理由です。総理は直ちに退陣すべきです。

安倍政権発足後3年半を経た現在でも国民の8割が景気回復を実感していません。成長戦略は不発に終わり、円安と株高のみをけん引車としたアベノミクスは今や完全に行き詰まっています。貧困と格差も拡大しています。非正規雇用の労働者は増加の一途なのに安倍内閣は非正規を拡大する派遣法の改悪を行いました。逆行しています。経済失政を認めて即刻退陣すべきです。

安倍内閣は、歴代内閣が憲法違反としてきた集団的自衛権行使を容認する閣議決定を行い、安保法制の成立を強行しました。われわれは安保法制の白紙化を柱とする法案を提出しましたが、総理は審議せず無視しました。立憲主義をないがしろにし、国民を欺いた責任は極めて重大です。

安倍総理が総理である限り、安保法制の実施のみならず憲法の平和主義を捨て去り、限定のない集団的自衛権行使に道を開くこととなります。絶対に認めるわけにはいかない。

TPPは黒塗り資料を提出。この他にも普天間基地移設をめぐり、沖縄にまったく寄り添うことなく、法廷闘争にまで持ち込むなど、国民に対して強権的で不正直な安倍政治の事

例は枚挙にいとまがありません。

国民のみなさん、夏の選挙は、安倍政権と国民の良識のたたかいにほかなりません。安倍政権の暴走を止め、政治の流れを変える。われわれが先頭に立つことをお約束します。

また志位共産党委員長は、まず五つの大罪を安倍内閣が犯していることを告発した。第一に、憲法違反の安保法制＝戦争法を強行し、立憲主義を根底から破壊しようとしていること。第二に、アベノミクスが破綻し、日本経済と国民生活を深刻な危機に陥れていること。第三に、国会決議を無視した TPP（環太平洋連携協定）の強行を図っていること。第四に、福島原発事故が収束していないもとの、原発再稼働と原発輸出へ暴走していること。第五に、沖縄県民の意思を無視した新基地を押し付けていること、を指摘した。その上で、日本の自衛隊が戦後初めて外国人を殺し、戦死者を出す、差し迫った危険について政府が国会論戦で否定できなかつたと強調し、戦争法はきっぱりと廃止すべきだと迫った。そして自分たちが憲法によって縛り付けられているという自覚がない政府に憲政を担う資格は断じてないと強調すると共に、憲法を憲法でなくする「自民党改憲案」の危険性を指摘し、「安倍政権の改憲の野望を絶

なお、参考のため「安倍内閣不信任案」の全文を掲げる（同日赤旗）

安倍内閣不信任決議案（全文）

安倍内閣不信任決議案

本院は、安倍内閣を信任せず。右決議する。

理由 第一に、立憲主義と平和主義を否定する安倍内閣の姿勢は、断じて容認するわけにはいかない。安倍政権は昨年、多くの憲法学者が違憲と指摘する安保法制を、審議を尽くさないままに強行採決したばかりか、わが国が戦後歩んできた道を踏み外し、憲法改悪を推し進めようとしている。

第二に、安倍内閣の経済失政の責任は極めて重大である。アベノミクスの失敗がもたらしたものは、国民生活の破壊と格差、貧困の拡大である。とりわけ、先進国の中でも最悪の水準と言われる「子どもの貧困」や待機児童問題など、将来世代に対する安倍内閣の対

対に認めるわけにいかない」と述べた。その他に安倍首相が消費税再延期方針を示したことにつき、アベノミクスと消費税増税路線の破綻を示すものであり……もはや安倍首相に日本の経済のかじ取りをする資格はないこと、さらに元海兵隊の「女性遺体遺棄事件」についても基地撤去も日米地位協定の見直しも米側に提起せず、辺野古新基地建設を唯一の選択肢としていることを批判した。そして米国にもものを言えず、沖縄の怒りも痛みもわからない安倍政権には主権国家の代表者たる資格はないと強調し、野党と市民の共闘を必ず成功させて……自公を打倒し、平和主義、立憲主義、民主主義を貫く新しい政治を築くため全力をつくす、と述べたのである（6月1日赤旗）。

民進党の江田代表代行は、賛成討論で、違憲の安保法制の強行により、我が国の国是、憲法の平和主義と立憲主義をないがしろにしようとする言語道断の内閣だ、と批判した（同上赤旗）。

応は冷淡そのものである。その上、G7（主要7ヶ国）伊勢志摩サミット（首脳会議）において、自らの経済失政を新興国経済の問題にすり替えるという詭弁は、わが国にとって恥ずべきものと言うほかない。

第三に、安倍内閣は、国民の声に耳を傾けない強権的な政治を続けている。安倍内閣は昨年、憲法に基づく臨時国会の開会要求を黙殺、TPP交渉過程も全面黒塗りにするなど、国会に対する責任を放棄している。また、安倍内閣では、政治とカネの問題で憲政史上かつてないほど閣僚の辞任が相次いだ。口利き疑惑が浮上した甘利氏を3ヵ月以上にわたって隠匿し、ひたすら事件の風化を待つばかりである。さらには沖縄問題への対応について、民意に背く姿勢に終始している。

以上のとおり、安倍内閣には、もはや政権運営を担う資格はないことは明白である。これが、本決議案を提出する理由である。

(2) ⑥6月1日安倍首相は記者会見で、①2017年4月に予定していた消費税率10%への引き上げを2019年10月まで2年半延期すること、②参院選挙を2016年6月22日公示・7月10日投票とする方針を示した。

増税延期の理由は、「世界的な成長の減速の危機を回避するため」「内需を腰折れさせかねない消費税の引き上げは延期すべきだ」「現時点でリーマンショック級の事態は発生していない」「熊本地震を大震災級だとして再延期の理由にするつもりはない」「これまでの約束とは異なる新しい判断だ」「(参院選で)国民の審判を受け、秋の臨時国会に増税延期法案を出したい」、「総合的かつ大胆な経済対策をこの秋(2016年秋)に講じる」「TPPの早期発効をめざす」、などである(6月2日赤旗、河北新報)。

⑦この消費税増税の再延期は何を意味するか。

第一に、アベノミクスの失敗である。アベノミクスにより、大企業・多国籍企業・軍需産業は大きな利潤を得たが、内需は落

ち込み、経済的格差は拡大した。

第二に、そのような経済状況で増税することは、政治的に安倍内閣の存立基盤を危うくするという狡猾な政治的判断があったからである。

第三に、自ら明言しているように、大企業、多国籍企業、軍需産業の要求に応じ、2019年秋には消費税増税を強行するであろう。しかし、このことは、自らの墓穴を掘ることになるであろう。

なお、6月1日、第190通常国会が閉幕した。

(3) ⑧6月1日、南スーダン国連平和維持活動(PKO)の第10次派遣施設部隊の第2陣が新千歳空港から出国した。12月までの半年間、南スーダンの国連施設内の宿営地を拠点に「文民の保護・人道支援の環境づくり」などのための施設建設の任務につくとされている(6月2日赤旗)。

⑨南スーダンでは4月末に大統領派と反大統領派が暫定政府の樹立で合意したが、いつ紛争状態が起きるかもしれない一触即発の状態である。その意味では、停戦合意は薄氷の如きものである。その南スーダン

に派遣することは、紛争に巻き込まれ、死ぬことを覚悟しなければならない。

◎このような事態の中に自衛隊員を投入することは、憲法に違反するのみならず、PKO原則にも違反するものである。

(4) ④6月3日、自民党は参院選公約を発表した。この中で、「衆参両院の憲法審査会での議論を進め、各党との連携を図り国民の合意形成に務め、憲法改正を目指す」ことを明記した(6月4日赤旗)。

⑤では各党とは何か。その主たる政党は公明党と維新の党であるが、とくに公明党は長年与党として自民党の補完勢力としての役割をしてきたので、公明党が6月9日発表した参院選「重点政策」についてみることにする(6月12日赤旗)。

①まず「戦争法」について、「自衛隊員の安全確保を含め法の趣旨を踏まえた着実な運用に務めます」としている。

②明文改憲には一切触れていない。

③「日米関係の強化」をうたっているが、沖縄・辺野古基地建設や普天間基地撤去の問題には一切触れていない。

④ 景気に力強さを与え、その実感を家計に届ける。

⑤「安心できる社会保障へ…可能な限り実現をめざす」としている。

以上が公明党の「重点政策」の主だった主張である。

◎その内実は何か。

第一に、「戦争法」反対＝集団的自衛権反対の旗を降ろしたこと。

第二に、沖縄辺野古移設反対を一切ネグレクト(無視)し、むしろ推進の立場に立ったこと。

第三に、増税路線に踏み切ったこと。

以上である。つまり公明党は、名実ともに自民党の補完政治勢力になり下がったのである。

(5) 6月19日、東京有楽町イトシア前で野党4党党首と市民連合が合同大街頭宣伝を行い、ステージ前広場は数千人で埋まった。

各野党の党首が演説を行い、また市民連合の代表も演説した。

市民連合の山口二郎法政大学教授は、参院選について、「みんなのための政治を取り戻す大事なチャンスです。…野党結集と市民の結集がしっかり結びついて、憲法違反の悪政を進める安倍政権にノーを突きつけよう」と呼びかけた。

志位日本共産党委員長は、「憲法を破った勢力に退場の審判を下そう…自民党改憲案を許していいのかが大争点だ…独裁と戦争の道は断固ストップをかけよう…野党共闘は希望の星だ…この希望を現実のものにしよう、市民の力で野党が32の一人区全部で勝ち、自公とその補完勢力を少数に追い込み、安倍政権を打倒しよう」と呼びかけた。

また民進党岡田代表は、「憲法の平和主義を大事にして歩いていくのか、海外で武力行使できる国に変えてしまうのか、ここで道を誤ってはいけない、…この参院選は戦後もっとも重要な選挙だ、市民が中心に立って政党と一緒にあって、大きく共闘の輪を広げていきたい、ぜひ勝ち抜こう」と語った。

(6) ④6月19日、安倍首相は、インターネット動画サイト「ニコニコ動画」の9党首討論会で、①参議院の選挙結果を踏まえ、国会で具体的条文の議論を進める、②

参議院の結果を受け、どの条文を変えるか、条文の中身をどのように考えるか、議論を進めていきたい、③次（秋）の国会から憲法審査会を動かしていきたい、④時代の変化に合わせて、国民の幸せを守るために変えるべきものは変えていく、その責任を果たす必要がある、⑤国民投票で変えるか、変えないかを決めてほしい、⑥改憲は自民党結党の精神であり、選挙の争点にすることは必ずしも必要ない。以上が安倍発言である（6月20日河北新報、赤旗）。

①以上の安倍発言のポイントは、次の点にある。

① 参議院選挙終了後、具体的な憲法「改正」案を作成すること、② 条文造りは憲法審査会に行わせること、③「改憲」の是非を選挙の争点からずらすこと（＝隠すこと）。

つまり、安倍首相の改憲戦略は、憲法審査会を隠れ蓑にして、選挙の争点から外し、国民＝人民やマスコミや学者・文化人を油断させ、その隙に自民党改憲草案作成・修正を行い、国民投票に一気にもっていく戦略だと考える。

④では、この戦略の最大の弱点は何か。自民党改憲草案なるものの本質が反平和主義、反人権的、反民主的、反平等的、反福祉保障的、対米従属的なものである限り、いかに卑劣で巧妙な手段を以ってしても、国民＝人民の目を欺くことはできないことである。

(7) 6月21日、日本記者クラブで、与野党9党の党首討論会が開かれた（6月22日赤旗）。さらに同日、日本テレビ系番組「ニュース・エブリー」に於いても与野党首討論会が行われたが、安倍発言は、前

記(6)で示した域を出なかったもので、その発言内容は省略する（6月22日赤旗）。

(8) ①6月21日、沖縄の翁長知事ら基地関係自治体による「沖縄軍用地転用促進・基地問題協議会」のメンバーは、関係省庁や在日米国大使館に抗議し、要請した（6月22日赤旗）。

抗議・要請の中味は、次のようなものである。①元海兵隊員の軍属による女性暴行殺人事件に抗議したこと、②日米地位協定の改定や海兵隊の削減を含む基地の整理・縮小の要請をしたこと、である。

そして翁長知事は、“日米地位協定は不平等条約だ。日本は本当に独立しているのか。国民が守られていない……日米地位協定の改定をしっかりとって、基地縮小をしっかりとってほしい”“(また日米両政府が「地位協定の運用改善」を検討していることについては)抜本的なものではない”と批判した。

(9) ①6月22日、第24回参議院選挙の告示がなされた。

②この選挙の争点は何か。①改憲は是非か。②集団的自衛権は日本を米国の属国にするか、戦争国家にするか。③TPPを容認するか。④アベノミクスは国民＝人民を豊かにするか。⑤沖縄の米軍基地を如何にするか、である。そして、自民党・公明党・維新などの改憲勢力と社民党・民進党・生活の党・共産党と市民連合、国民＝人民、の対決となること、であろう。

(10) ①6月22日、安倍首相は、福島県内2ヶ所と熊本市内で選挙戦の第一声を放った（6月23日赤旗）。

②福島県では、福島原発事故には一言も触れず、「復興は着実に進んでいる」と述

べた。

熊本市では、“選挙戦の最大テーマは経済政策だ・・・有効求人倍率は全国各地で一を超える状況を作りだした・・・賃金も上がっている・・・（北朝鮮のミサイル問題を持ち出し）日本とアメリカは今迄以上に連携（11）㊸ここで与野党9党首の参院選挙に向けた第一声の要約を記すことにする

し対応できた・・・熊本地震で頑張ってくれたのは自衛隊の諸君だ”と演説した。

㊸この第一声の特徴は何か。それは、㊸徹底的な争点隠しである。㊸自衛隊の美化である。㊸日米同盟が軍事同盟であることの隠蔽である。

（6月23日河北新報）。

1) 自民 安倍晋三氏。 私はどうしても第一声を熊本から発しようと思った。復旧に向かかって、頑張っている熊本を少しでも励ますことができればと思った。一日も早い復興を目指していく。6千人の方々が困難な生活を強いられている。全力を傾け、震災前の笑顔を取り戻す。熊本城の威厳を取り戻す日がやってくるまで全力を尽くす。

選挙の最大テーマは経済政策だ。野党は口を開けば批判している。全国各地で(有効求人倍率の)1倍超をつくり出すことができた。賃金も上がっている。今世紀に入り最高水準の賃金だ。民主党政権時代は10万人の雇用が減った。アベノミクスを力強く前に進めていく。

経済政策を力強く前に進めていくか、暗く低迷した時代に逆戻りするかを決める選挙だ。

2) 民進 岡田克也氏。 まず3分の2を取らせない。安倍晋三首相は日本国憲法の平和主義を「侵略戦争をしないことだ」と言う。驚くべき答えだ。海外で武力行使しないのが憲法の平和主義ではないのか。首相が勝手に変えていいのか。ここで参院3分の2議席確保を許せば、必ず憲法を、9条を変えてくる。集団的自衛権行使の限定をなくし、日米は血の同盟になる。こういう道に踏み込ませてはならない。

首相は「アベノミクスのエンジンを吹かす」と言うが、既に限界にぶち当たっている。しっかりした分配と成長を両立させることこそ、本当の経済政策だ。経済をでかくすればいいというアベノミクスは邪道だ。

与党が改選議席の過半数を目指すというなら、それを打ち砕くのが目標。簡単ではないが不可能ではない。(甲府市)

3) 公明 山口那津男氏 3年前の参院選で「安定が希望だ」と訴えて衆参両院のねじれを解消し、政治を安定させることができた。経済再生、デフレ脱却に向け、着実に結果を出してきた。安定の自公政権が大事だ。混乱の「民共」に任せられないということがはっきりしてきた。大切なのは、まだアベノミクスの効果が及んでいない人に、税収が増えてきた結果をきちんと分けていくことだ。野党は中身のある、説得力のある経済政策を何も出していない。成長と分配の好ましい循環をつくり出していく。これが、公明党が進める日本の道だ。思い出してほしい。かつて民主党政権ができたが、経済は無策だった。議論ばかりしていて決められない政治は真っ平ごめんだ。公明党が連立政権にいることが大

事だ。(さいたま市)。

4) 共産 志位和夫氏 日本の命運が懸かった歴史的な選挙が始まった。安倍政権が憲法違反の戦争法を強行するという危険な動きが起こった。しかし、これに反対する市民運動が沸き起こり、野党共闘が前進したのは、日本の未来にとって大きな希望だ。全国32の改選1人区で野党統一候補が実現した。戦後かつてない画期的な選挙だ。政治を変える絶好のチャンスが到来した。4野党が結束し、全1人区で勝利を勝ち取る。

安倍晋三首相は野党共闘に危機感を募らせ、毎日のように攻撃して来る。自民、公明両党から野合などと言われたくない。4野党が安全保障関連法を廃止し、立憲主義を取り戻すと結束している。憲法を守り、まっとうな政治を取り戻す。野党共闘は野合どころか、日本に民主政治を取り戻す希望だ。(東京・新宿)

5) おおさか維新 松井一郎氏 参院選のキーワードは一つだ。「せこい」だ。皆さんの税金を役所で使う際には、大阪では紙一枚も無駄にしない。鉛筆も短くなるまで使う。要は大阪府民、市民が納得してくれるかどうかだ。厳しくやってきた。この国の政治家による政治資金の使い方はせこい。政治資金で家族旅行なんておかしい。ルールが問題だ。大阪で実施している細かいことを全国でやれば、増税する必要はない。消費税の増税を2年半遅らせて財源をつくるというが、大阪の行政運営で、生み出せる。人件費を削り、天下りをなくした。橋下徹氏が大阪府知事になり、徹底的な改革を始めた。府幹部が社長になる天下り先があったが、なくして民営化した。次の世代につけを回すことはできない。税金の使い方を見直そう。(大阪市)

6) 社民 吉田忠智氏 これからの日本の針路を左右する極めて重要な選挙だ。憲法を守らず、国民の命や暮らしを顧みない安倍政治の暴走を止める選挙だ。憲法改悪を阻止するのも大きな争点だ。

安倍政治の対極にあるのが社民党の政策だ。六つの重点政策を掲げている。平和憲法を生かし、戦争をしない国を目指す。憲法違反の戦争法が強行された。集団的自衛権の行使はできないとの解釈を変えた。自衛隊はどんな場合でも海外に行く法律だ。憲法9条を骨抜きにするもので断じて容認できない。戦争法が最大の争点だ。

被災地の復興も重要だ。東日本大震災や熊本地震、大雨災害などの被災者の皆さんに寄り添った復興に重点的に取り組む。アベノミクスによって破壊された国民生活を立て直す。(東京・新宿)

7) 生活 小沢一郎氏 いよいよ参院選が始まった。野党4党は一致して統一候補を擁立し、信を問おうとしている。安倍晋三首相はこれからアベノミクスのエンジンを、アクセルを踏んで吹かすと言っている。しかしこれ以上吹かされては、国の将来も国民生活も危うくなる。

当初はアベノミクスを進めれば、国も暮らしも豊かになると言っていたが、現実はどうか。景気はいつまでたっても良くならない。所得は減る一方だ。都市と農村、所得の格差は広がっている。

このままやりたい放題をさせては、国の未来も危ないし、国民の命と暮らしも危うくなる。野党が集まって、とりあえず首相だけは変えなくてはいけないのだとの思いだ。自民、公明両党と対決し、皆さんの力で勝利を与えていただきたい。(二戸市)

8) 日本のこころ 中山恭子氏 長い年月をかけて培ってきた日本の心は素晴らしいものだが、政治の場には取り入れられていない。助け合い、信頼し合う日本の心を政治に取り入れたい。憲法には、日本の伝統や心が入っていないなければならない。そうした憲法を作り上げるため、私たちの憲法草案の概要を発表した。みんなで大いに議論を進めたい。

消費税の引き上げに関しては、昨年の早い段階から凍結を主張してきた。景気が停滞する中で引き上げてはならない。消費税を払えばポイントが積み立てられ、老後に役立つマイレージ制度の導入を提案している。

北朝鮮拉致問題が進展していない。日本が独立国家として、国と国土を守る意思を明確に示し、国際社会の中で信頼される国を作らねばならない。(東京・銀座)

9) 改革 荒井広幸氏 新党改革は提案型の政党で、原発をやめさせるただ一つの保守政党だ。安倍政権の経済政策アベノミクスを成功させる知恵と実績のある政党でもある。

アベノミクスの成功には、ただエンジンを吹かすだけではだめだ。格差是正、地方、中小企業、家庭に目を向けてハンドルを切り、エンジンを吹かさなければならない。技術改革を進め、燃料水素電池を家庭に導入する。家庭で発電し、皆が参加しながら原発をやめる。

安保法制は重要だ。外交や防衛に安全神話があってはならない。国を守るには備えが必要だが、自衛隊が海外に出る前に、国会が承認するという歯止めも必要だ。集団的自衛権は憲法で、ギリギリ許容される。国民の議論が定まらない中で憲法を改正するのは言語道断だ。(東京・新橋)

⑥ 上記の一覧表で明らかになっているのは、今回の参院選の真の争点が、①改憲の是非であること、②アベノミクスの評価であること、③野党4党が、国民=人民の運

動に支えられて、従来の行き掛かりを捨てて、自己主張を抑制し、小異を捨てて大同に就き、安倍政権を打倒しようとしていることである。(以下次号)